

林業信用保証の新分野の構築及び積極的普及活動を目指そう!

岐阜県林業信用保証相談員

岐阜県木材協同組合連合会 副会長 藤沢 茂

岐阜県は、日本の中央に位置して、「ぎふは木の国・山の国」と言われ、「岐阜県民の歌」の歌詞にもこの字句が使われています。岐阜県における林業面の状況は、森林面積は県土の81%を占め、約86万haで全国2位の状況です。民有林面積はそのうち約68万haで人工林率は45%(全国23位)ほどです。素材生産においては、全国知名度がある原木「東濃桧」を産出し、全国的にも桧の素材生産は多いほうです。



1. 相談員としての活動経緯・現状

木材産業面の状況は、製材工場数は全国一の212工場あり、JAS製材工場数も全国有数の状況にあります。ただ、小規模零細な製材工場が多い状況です。昭和40年代に、「東濃桧」柱製材品で”製品銘柄の地位”を確保し、徐々に銘柄材の地位を確保して、林業面とも連携しながらブランド化いわゆる「産地銘柄化」を推進している状況です。

こうした中で、相談員としての業務として次の5項目ありますが、

- ①基金の債務保証・債権管理に関する情報収集
- ②各都道府県内の林業・木材産業に関する情報

の収集

- ③基金制度の普及
- ④林業者等及び融資機関からの相談に応ずること
- ⑤その他理事長が必要と認める事項

10年間を振り返りますと、①、④が多い状況でした。

相談員に委嘱された頃は、施設整備に関する融資・その保証の相談が結構ありました。ところが、最近では超低金利時代になり、そして、国・県の補助制度も大変充実してきており、しかも補助残に関する利子補給制度も充実してきますので、林業信用保証の活用が減少してきていると感じています。

2. 林業信用保証制度の活用実例

岐阜県における林業信用保証制度を活用した事例を紹介します。県内のあるプレカット事業者が、プレカット施設の老朽化により加工精度に狂いが生じたことや、顧客からの様々なニーズに対応するため、補助金を利用してプレカット加工施設を更

新することにし、補助残部分を、信用基金の保証を利用して金融機関から調達しました。

これにより、顧客のニーズに適切に対応できることになり、その後の事業も順調に推移しています。

3. 今後の活動の展開方向等

林業信用保証においては、木材産業分野が包含されており、現在これが結構多いと思っています。林業における“木材”の循環といったものを考えると、今軸足を置くべき領域は、『加工して使う』領域です。

まず、加工する領域について語ってみます。木材産業の設備増強に関するここ10年間の動きをみると、木材乾燥施設、プレカット加工機械の設備更新が主な流れでした。また、岐阜県においてはJAS製材工場の振興にも力点をおき、特に機械等級区分のJAS製材工場の推進に重点を注いできました。

使う領域についてですが、今や木材産業振興の要は、「木材利用拡大・推進」であり、岐阜県木連は一級建築士設計事務所も併設しており、木材需要の過半をしめる住宅・建築分野に積極的に進出しています。その一例が、県産桧ムク材で構成した木造平行弦トラスの「柱いらずハリーさん」です。



岐阜県木連が開発した木造平行弦トラスの建築例

また、岐阜県木連参加の会員が共同して納材した大型木造建築物の代表的なものが、岐阜市立新図書館“メディアコスモス”の屋根工事です。製品材積800m³(KD製品材積1200m³、原木材積2500m³)程のラミナ材(仕上げ寸法:巾12cm×厚さ2cm×長さ12m)と、この間に挟みこむパッキング木材とで高さ40cm程まで交互に積層した構造部材で、屋根を造りました。



岐阜市立新図書館の屋根工事の状況

こうした加工や使うことに対する金融保証制度の一層の充実が期待されます。

一方、岐阜県木連は39の木材協同組合を会員とする連合会であるが、協同組合には与信というものが認められていない状況も見受けられるので、この課題も克服したいものです。

4. 結び

今回、令和2年2月から日本でも新型コロナウイルス感染症が拡大し、今や世界的な対策を要する時にいち早く林業者等への信用保証対策を講じられたことは、誠に意義深く“信用基金としての快挙”と感じました。

林業信用保証相談員は、林業・木材産業の現

場で活動するものであるため、金融面も含めて総合的な指導といったことができると思われます。

今後、相談員がすばやく、充実した活動が可能となるよう、(独)農林漁業信用基金において検討して戴くことをお願いして、筆をおきます。